

2011年8月8日

原子力災害対策本部 本部長
内閣総理大臣 菅 直人 様

京都生活協同組合
理事長 二場邦彦

東京電力福島第一原子力発電所事故の対応についての要請

東日本大震災とともに発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故により、福島県及び周辺県では地震と津波と放射能汚染の三重の被災となりました。今なお災害の渦中にあり、また住み慣れた土地からの避難を強いられることになった県民の方々の心痛は計り知ることができません。

事故の影響は時間の経過とともに様々な形で拡大し、とりわけ食を中心とする放射能汚染への不安は全国に広がりました。多くの国民が目に見えない放射性物質に大きな不安を抱いたままの生活を余儀なくされており、今までに経験したことのない事態に精神的苦痛を抱えています。

このような状況において、京都生協は政府に対し、以下の対応を要請いたします。

1. 現在の福島第一原子力発電所と周辺の状況についての正確な情報発信を強めるとともに、事故沈静化に向けてあらゆる手立てを尽くして下さい。

事故後の福島第一原子力発電所の現状と、事故により広範囲に放出された多量の放射性物質による汚染の拡大についての正確な情報が不足しています。今回の事故により、国民は放射性物質による人体への影響を理解し、健康被害のリスクを低減させるために適切な判断をしていく必要があります。政府は国民に対し、事故に関する正確な情報の発信を強めて下さい。また、事故収束に向けた工程表についても状況に応じた見直しをおこない、国内外の英知を集め、1日も早い沈静化に向けてあらゆる手立てを尽くしてください。

2. 放射線被ばくに対する国民の不安を理解し、国民の健康保護を最優先する姿勢と施策を明確に示して下さい。

多量の放射性物質が広範囲に放出されるという事態に、国民は人体への影響について不安を感じ続けています。放射線被ばくに関する情報は専門的で理解しづらく、情報は多様に存在しています。このため、国民はどの情報を選択すればよいのかよくわからず、不安をさらに増幅させていると思われます。

一方で、政府がこの問題についてどのような姿勢で臨もうとしているのかが伝わってきません。放射性物質の漏出という最悪の事態において、政府は国民の放射線被ばくへの不安を理解し、国民の健康保護を最優先する姿勢と施策を明確に示して下さい。

3. 政府の責任において、食品の検査・モニタリング調査を強化してください。

放射性物質による牛肉や茶葉など、放射能汚染の問題は全国に広がり、生産者と国民に大きな不安をもたらしています。政府は今回の事態を教訓とし、食品、農水畜産物はもとより、加工食品を含めた原材料、農業資材、土壌などについて、基準値を超えるものが流通することがないように、全力をあげてください。そのために、モニタリング調査の範囲と体制を強化し、調査結果については国民にわかりやすく情報開示することを求めます。

以上